

平成21年3月期 第2四半期決算短信

平成20年11月4日

上場会社名 あすか製薬株式会社
 コード番号 4514 URL <http://www.asca-pharma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 山口 隆
 問合せ先責任者 (役職名) 法務広報部長 (氏名) 小松 哲
 四半期報告書提出予定日 平成20年11月14日 配当支払開始予定日 平成20年11月28日

上場取引所 東

TEL 03-5484-8366

平成20年11月28日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第2四半期の連結業績(平成20年4月1日～平成20年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第2四半期	14,450	—	342	—	507	—	328	—
20年3月期第2四半期	14,411	△2.5	943	△14.1	1,024	△7.3	510	56.7

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第2四半期	11.65	—
20年3月期第2四半期	18.12	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第2四半期	49,730	33,796	33,796	33,743	68.0	1,199.78
20年3月期	50,417	33,743	33,743	33,743	66.9	1,197.72

(参考) 自己資本 21年3月期第2四半期 33,796百万円 20年3月期 33,743百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	7.00	—	7.00	14.00
21年3月期	—	7.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	7.00	14.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の連結業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	31,700	5.1	1,820	3.5	2,060	0.9	1,120	△68.1	39.75

(注)連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

4. その他

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無
 新規 — 社(社名) 除外 — 社(社名)
- (2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの
 ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無
 [(注)詳細は、2ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]
- (4) 発行済株式数(普通株式)
 ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第2四半期 30,563,199株 20年3月期 30,563,199株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第2四半期 2,394,390株 20年3月期 2,389,760株
 ③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年3月期第2四半期 28,172,017株 20年3月期第2四半期 28,178,491株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 業績予想につきましては、現時点で入手可能な情報に基づき作成したものであり、様々な不確定要素が内在しておりますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期累計期間におけるわが国経済は、米国に端を発した金融危機の影響による海外経済の停滞に伴う輸出減少、株式および為替市場の変動ならびに原材料価格等の高騰により、景気の先行きに対する不透明感が増大する状況で推移しました。

医薬品業界におきましては、本年4月の業界平均5.2%の薬価基準引き下げ実施、後発品の普及拡大が進むなど、薬剤費削減の基調が継続し、前期に引き続き厳しい状況で推移しました。

このような状況のもと当社グループは、医薬品事業を中心に売上げの確保に努めました結果、薬価改定や主力製品の競争激化の影響はありましたが、後発医療用医薬品（3品目）および動物用医薬品（1品目）の新製品を上市したことにより、売上高は144億5千万円と微増収となりました。

医薬品分野の売上高は136億9千4百万円、動物用医薬品分野の売上高は5億6千8百万円、原料薬品、食品、医療機器、検査等の売上高は1億8千7百万円となりました。

利益面では、売上原価率および販売費の増加などの影響により、営業利益は3億4千2百万円、経常利益は5億7百万円とそれぞれ減益となりました。また四半期純利益も、特別損益の収支戻しは退職金制度改定（確定拠出年金制度への一部移行）に伴う特別利益の計上により8千6百万円の黒字となりましたが、3億2千8百万円と減益となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

当第2四半期連結会計期間末における総資産は、前連結会計年度末に比べ6億8千6百万円減少しております。この主な要因は、退職金制度の改定により、移管資産額を確定拠出移行時未払金に計上しましたが、退職給付引当金、未払法人税等が減少したためであります。

なお、自己資本比率は前連結会計年度末から1.1ポイント上昇し68.0%となっております。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

平成21年3月期の通期の業績予想につきましては、平成20年5月15日の決算発表時の予想数値に変更はありません。

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算において、四半期特有の会計処理により計算する方法によっております。なお、法人税等調整額は法人税等を含めて表示しております。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

①当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

②通常の販売目的で保有するたな卸資産については、従来、総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」（企業会計基準第9号 平成18年7月5日）が適用されたことに伴い、総平均法による原価法（貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法）により算定しております。これによる損益に与える影響はありません。

5. 四半期連結財務諸表
 (1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成20年9月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,501	5,701
受取手形及び売掛金	8,572	8,389
有価証券	5,595	8,080
商品及び製品	3,174	3,050
仕掛品	759	657
原材料及び貯蔵品	880	811
その他	1,537	1,361
流動資産合計	26,021	28,053
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4,975	5,124
その他（純額）	8,177	7,002
有形固定資産合計	13,153	12,127
無形固定資産	261	157
投資その他の資産		
投資有価証券	5,230	5,386
その他	5,206	4,839
貸倒引当金	△142	△148
投資その他の資産合計	10,294	10,078
固定資産合計	23,709	22,363
資産合計	49,730	50,417
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	3,309	3,370
短期借入金	183	183
未払法人税等	329	954
賞与引当金	1,290	1,297
その他の引当金	12	10
その他	1,783	1,517
流動負債合計	6,908	7,333
固定負債		
長期借入金	981	1,023
確定拠出年金移行時未払金	1,161	—
退職給付引当金	6,488	7,934
その他の引当金	229	220
その他	165	161
固定負債合計	9,026	9,339
負債合計	15,934	16,673

(単位：百万円)

当第2四半期連結会計期間末
(平成20年9月30日)

前連結会計年度末に係る
要約連結貸借対照表
(平成20年3月31日)

純資産の部		
株主資本		
資本金	1,197	1,197
資本剰余金	846	846
利益剰余金	34,070	33,939
自己株式	△2,306	△2,302
株主資本合計	33,807	33,681
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△11	62
評価・換算差額等合計	△11	62
純資産合計	33,796	33,743
負債純資産合計	49,730	50,417

(2) 四半期連結損益計算書
(第2四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

売上高	14,450
売上原価	5,229
売上総利益	9,220
返品調整引当金繰入額	1
差引売上総利益	9,219
販売費及び一般管理費	8,876
営業利益	342
営業外収益	
受取利息	31
受取配当金	47
不動産賃貸料	91
その他	45
営業外収益合計	216
営業外費用	
支払利息	12
たな卸資産処分損	27
固定資産処分損	4
その他	5
営業外費用合計	50
経常利益	507
特別利益	
退職給付制度終了益	141
特別利益合計	141
特別損失	
投資有価証券評価損	55
特別損失合計	55
税金等調整前四半期純利益	594
法人税等	266
四半期純利益	328

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成20年4月1日
至 平成20年9月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	594
減価償却費	409
投資有価証券評価損益(△は益)	55
退職給付引当金の増減額(△は減少)	△1,446
賞与引当金の増減額(△は減少)	△7
受取利息及び受取配当金	△79
支払利息	12
売上債権の増減額(△は増加)	△182
たな卸資産の増減額(△は増加)	△295
仕入債務の増減額(△は減少)	△86
確定拠出年金移行に伴う未払金の増減額(△は減少)	1,354
その他	△268
小計	61
利息及び配当金の受取額	78
利息の支払額	△12
法人税等の支払額	△886
営業活動によるキャッシュ・フロー	△760
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△1,191
その他	△580
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,771
財務活動によるキャッシュ・フロー	
自己株式の純増減額(△は増加)	△4
配当金の支払額	△196
その他	△41
財務活動によるキャッシュ・フロー	△242
現金及び現金同等物に係る換算差額	△0
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△2,774
現金及び現金同等物の期首残高	12,765
現金及び現金同等物の四半期末残高	9,991

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第12号）及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第14号）を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

（4）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（5）株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表

(1) 中間連結損益計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 売上高	14,411
II 売上原価	4,759
売上総利益	9,652
返品調整引当金繰入額(△戻入額)	△5
差引売上総利益	9,657
III 販売費及び一般管理費	8,714
営業利益	943
IV 営業外収益	
1. 受取利息	17
2. 受取配当金	42
3. 不動産賃貸料	98
4. その他	25
営業外収益合計	183
V 営業外費用	
1. 支払利息	58
2. たな卸資産処分損	11
3. その他	31
営業外費用合計	102
経常利益	1,024
VI 特別損失	
1. たな卸資産廃棄損	29
特別損失合計	29
税金等調整前中間純利益	995
法人税、住民税及び事業税	453
法人税等調整額	31
中間純利益	510

(2) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

	前中間連結会計期間 (自 平成19年4月1日 至 平成19年9月30日)
区分	金額(百万円)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	995
減価償却費	455
退職給付引当金の増減額(減少:△)	350
賞与引当金の増減額(減少:△)	△16
受取利息及び受取配当金	△59
支払利息	58
売上債権の増減額(増加:△)	1,168
たな卸資産の増減額(増加:△)	△174
仕入債務の増減額(減少:△)	△560
その他	△180
小計	2,037
利息及び配当金の受取額	59
利息の支払額	△58
法人税等の支払額	△969
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,068
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
有価証券の取得による支出	△1,008
有形固定資産の取得による支出	△111
有形固定資産売却の手付金による収入	492
その他	59
投資活動によるキャッシュ・フロー	△568
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入れによる収入	4,885
短期借入金の返済による支出	△4,535
長期借入れによる収入	595
長期借入金の返済による支出	△791
自己株式の売却・取得による純増減額 (増加:△)	△5
親会社による配当金の支払額	△224
その他	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△76
IV 現金及び現金同等物に係る換算差額	0
V 現金及び現金同等物の増減額(減少:△)	423
VI 現金及び現金同等物の期首残高	8,810
VII 現金及び現金同等物の中間期末残高	9,234

臨床開発状況

(2008年11月現在)

2008年11月4日
あすか製薬株式会社
東証市場第一部
コード番号 4514

区 分	品 名 (開発番号)	物 質 名 (一 般 名)	領 域・効 能	備 考
Phase III	(BNP7787)	ディメスナ	抗悪性腫瘍剤(タキソイド系及びプラチナ系)投与に伴う神経障害の発現抑制	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase II	(TZT-1027)	ソブリドチン	悪性腫瘍	自社開発品
Phase II	(GPD-1116)	PDE4阻害剤	気管支喘息及び慢性閉塞性肺疾患	自社開発品
Phase I	(AKP-001)	p38MAPK阻害剤	炎症性腸疾患	自社開発品
Phase I	(BNP1350)	経口カンプトテシン誘導体	悪性腫瘍	BioNumerik社(米国)からの導入
Phase I	(AKP-002)	PDE9阻害剤	前立腺肥大症に伴う排尿障害	自社開発品

* 更年期障害治療剤RPR106522は、2008年10月16日付で製造販売承認を取得いたしました。本剤は国内初の卵胞ホルモン・黄体ホルモン配合貼付剤であり、名称を「メノエイドコンビパッチ」として2009年2月(予定)に販売いたします。

* ヒト絨毛性性腺刺激ホルモン(hCG)「ゴナトロピン5000」(AKP-005)は、2008年9月1日付で「低ゴナドトロピン性男子性腺機能低下症における精子形成の誘導」の効能追加の承認を取得いたしました。